事務事業ID 0397

令和 2 年度

事務事業評価シート

令和 2 年 6 月 24 日作成

느		557				lı	1'H	² +	- 0	л 4	' · · ·	IF /3C	
	事	務事業名	勤労者資金融資事業	□ 実施計画登載事業 □				□ 総	総合戦略登載事業				
	政策名		曲なれま見り近れまます。主要の任用		古 类 加 目				予算科目				
正		以束石			事業期間			会計	款	項	目	事業	
第 亿	ž k	施策名			単年度のみ			01	05	01	01	10	
系	41	基本事業名		▽ 単年度繰返			を~)	0.1	0.0	0.1	01	10	
	₹	恨拠法令	大船渡市勤労者資金融資あっ旋規則					事務事業区分					
		部課名	商工港湾部 商工課		期間限定複数年度			A	6 生事	柴 P	体記敕	ζ 借	
	所	課長名	佐藤 信一		【計画期間】			C	A 政策事業 B 施設 C 施設管理 D 補助				
	属	係名	労政係 電話 0192-27-3111	7	年度~		年		E) 一般(A~[
L	= 7/-		内線		全体計画欄の総投入	_							
			「具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業」				全体	*計画(※	期間限	定複数	数年度0	りみ)	
			教育・福祉各資金を融資するため、市が東北労働金庫へ資金 コとなり、申請を受理し、協議のうえ市が融資実行の決定をし、				B+	東支出会					
			コンなり、中間を支柱し、励戦の力を用が融資关行の次定をし、 額は、生活資金100万円、教育資金200万円、福祉資金100万円。	総	事	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	府県支出	金					
•業務内容			网络、工门员业100万十八人万户员业200万十八门四年员业100万十	投	業	内	也方債						
	① 東	『北労働金庫~	、原資を預託	入	費	訳	ての他						
			、船渡支店(以下「東北労金」。)にて申請の受理			量		_	般財源				
			『市による審査、融資実行可否の決定 -						事業費計(A) 規職員従事人数		0		
		*資実績の報告	Ī		(千円								
	りび事業	質託金の返還 注典							務時間	_		0	
			で年度始めに預託し年度末に満額返還される。)	費		計(B			0	
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	THE TOTAL PROPERTY OF THE PROP				<u> </u>	ータルコス	F(A)+	(B)		0	
1	邽	現状把握の部	(DO)										
(1	_	務事業の目	• •										
		段(主な活動			⑤ 活動指標(事務事	業の	活動量	量を表す指標)				
			度に行った主な活動)		名称					単位	立		
		「原資の預託		ア融資申請の審査件数					件				
1.3	司出 沙穴	出きの画頭	宏本 可不冲空			十岁	ζ.				14		

・融資	[申]	請の受理、審査、可否	5決定				ア融資申請	の審査件数		件
今年		計画(今年度に計画	町 アハ	ス主た汗動)	1		7 1			
		計画(ラチ及に計画 :同様	10 Cu	る工体心制)					
							ウ			
							⑥ 対象指標	(対象の大きさを	を表す指標)	
		(誰、何を対象にし						名称		単位
5内に居住し、同一事業所に一年以上勤務している者					カ市内常用	雇用者(国勢調査。	用者(国勢調査より5年に1回)			
							+			
		((この事業によって					<u> </u>			
助労:	者の)生活、教育、福祉の	各種資金	金の需要に対応	応することができる	>.		E/±14-1-1-1-1-7-7		+
							// 成果指稿	『(対象における意 名称	悥図の達成度を	表す指標) 単位
4) 統	丰果	:(基本事業の意図	:上位σ)基本事業に	どのように貢献	(するのか)	サ融資件数			件
		上制度が整う。		-) シ			
							\ <mark>ス</mark>			
							V			
2) 糸	公主	業費・指煙等の推	移							
2)糸	総事	「業費·指標等の推	移	年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(日標)
2) 糸		国库支出会	移	単位	27年度 (実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度 (実績)	2年度(目標)
	財	国庫支出金都道府県支出金	移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
事	財源	国庫支出金 都道府県支出金 地方債	移	単位 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度(実績)	29年度 (実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標
事業	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	移	単位 千 円 千 円 千 円						
事業	財源	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	32,000	32,000	30,000	25,000	25,000	30,000
事業費 受入量	財源内訴	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	32,000 32,000	32,000 32,000	30,000	25,000 25,000	25,000 25,000	30,000
事業費	財源内訴	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	32,000 32,000 1	32,000 32,000 1	30,000	25,000	25,000	30,000
事業費 人	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	32,000 32,000	32,000 32,000	30,000 30,000 1	25,000 25,000 1	25,000 25,000 1	30,000 30,000
事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位 千 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	32,000 32,000 1 100	32,000 32,000 1 80	30,000 30,000 1 80	25,000 25,000 1 80	25,000 25,000 1 80	30,000 30,000 1 80 320
事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	B) 7	単位 千 円 千 円 千 円 千 千 円 十 千 円 十 千 円 十 千 円 十 千 円 十 千 円	32,000 32,000 1 100 400	32,000 32,000 1 80 320	30,000 30,000 1 80 320	25,000 25,000 1 80 320	25,000 25,000 1 80 320	30,000 30,000 1 80 320
事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B)	B)	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 時間 千円	32,000 32,000 1 100 400 32,400	32,000 32,000 1 80 320 32,320	30,000 30,000 1 80 320 30,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	30,000 30,000 1 80 320
事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	B)	単位 千 円 円 千 円 円 千 千 円 円 千 千	32,000 32,000 1 100 400 32,400	32,000 32,000 1 80 320 32,320 0	30,000 30,000 1 80 320 30,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	30,000 30,000 80 320 30,320
事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 時間 千円	32,000 32,000 1 100 400 32,400	32,000 32,000 1 80 320 32,320	30,000 30,000 1 80 320 30,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	30,000 30,000 1 80 320 30,320
事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	B)	単位 千 円 円 千 円 円 千 千 円 円 千 千	32,000 32,000 1 100 400 32,400	32,000 32,000 1 80 320 32,320 0	30,000 30,000 1 80 320 30,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320	30,000 30,000 80 320 30,320
字業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	単位 千円 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円 十 人	32,000 32,000 1 100 400 32,400 2	32,000 32,000 1 80 320 32,320 0	30,000 30,000 1 80 320 30,320 1	25,000 25,000 1 80 320 25,320 0	25,000 25,000 1 80 320 25,320 0	30,000 30,000 80 320 30,320
字業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 ベ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	単位 千 円 円 千 円 円 千 千 円 円 千 千	32,000 32,000 1 100 400 32,400	32,000 32,000 1 80 320 32,320 0	30,000 30,000 1 80 320 30,320	25,000 25,000 1 80 320 25,320 0	25,000 25,000 1 80 320 25,320 0	30,000 30,000 80 320 30,320
安 事業費 人件	財源内訴一正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	単位 千円 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円 十 人	32,000 32,000 1 100 400 32,400 2	32,000 32,000 1 80 320 32,320 0	30,000 30,000 1 80 320 30,320 1	25,000 25,000 1 80 320 25,320 0	25,000 25,000 1 80 320 25,320 0	30,000 30,000 30,000 1 80 320 30,320

事務事業名 勤労者資金融資事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0397

①この事務事業を開始したきつかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

事業開始当初の勤労者に対する民間の融資条件は、現在よりもかなり厳しい状況にあったため、なかなか生活資金等の融資を受けられなかった。このことから、昭和51年度より市が金融機関に原資を預託し、融資の便宜を図った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

現在では、民間で取り扱っている融資制度の融資条件がかなり緩和されてきており、市制度よりも利率が有利なものがかなり出回るようになってきている。また、政府系金融機関でも低利率の融資制度を取り揃えている。

融資実行までの期間等も民間の方が早くなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

東北労働金庫より、制度の見直しについて通知があり、平成28年度より住宅建設資金融資制度を廃止し、新たに福祉資金融資制度を新設することとした。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】 つ 見直し余地がある ✓ 結びついている ① 政策体系との整合性 ⇒【理由】 勤労者に必要資金を融資あっせんすることにより、生活の安定に寄与できる。 の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 的 見直し余地がある ⇒【理由】 つ ② 公共関与の妥当性 妥 妥当である ⇒【理由】 ラ 市内勤労者に対し、安定した利率で融資あっせんすることができる。 なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 的か? 評 価 見直し余地がある ⇒【理由】 ③ 対象・意図の妥当性 適切である 需要にあわせて28年度から見直したことではあるが、対象となる資金使途については今後も見直しを検討する必要 対象を限定・追加すべきか?意図を限 があろ 定・拡充すべきか? 向上余地がある ⇒【理由】つ ④ 成果の向上余地 向上余地がない **⇒【理由】**□ 成果を向上させる余地はあるか?成果の 平成28年度に融資の内容や条件等を見直したところではあるが、新規申込件数は減少しており、今後、新たな資金 現状水準とあるべき水準との差異はない 使途の融資制度を検討する必要がある。 か?何が原因で成果向上が期待できない 效 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 佃 現在の環境であれば民間の金融商品で十分対応可能であるとも予想できるが、今後、以前のように民間での融資 事務事業を廃止・休止した場合の影響の 条件等が厳しくなった場合、市の融資制度の存在価値が出てくるものと思われる。 有無とその内容は? ⇒【理由】 ラ 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 削減余地がない 預託金は、年度末に返還されるものであるので削減する必要はない。 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】ラ 削減余地がある 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ 価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減で 最低限の人員で業務を執り行っており、削減の余地がない。 きないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ソーシングなど ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある **⇒【理由】** 平 化余地 ~ 公平・公正である ⇒【理由】□ 性 融資対象者を一般勤労者としているので公平性がある。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

制度開始当初と比較すると、勤労者への融資環境は大きく変わっており、本制度の必要性については毎年検討していく必要がある。

1 現状維持 ②改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

平成28年度から融資内容を見直したところではあるが、市の融資制度より利率が有利な商品があるため、新規申込件数は減少している。今後、需要にあわせて新たな資金使途(自動車購入資金等)の融資制度を検討していく必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終7・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 応機 果持 低 下 × ×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

(1)現状維持

2 改革改善(縮小・統合含む)

3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

勤労者の福祉の推進には有効な事業である。事業を継続していく。